

令和 3年度 事務事業評価表（個票）

課名 財政経営部課税課

作成日 令和 4年 8月 5日

概要	施策名	財政運営		基本目標	共に創る持続的に発展するまち							
	施策の目的	中長期的視野に基づく、適正で持続可能な財政運営を図り、市民ニーズに的確に対応すること。										
施策の方向	令和 3年度 の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	令和3年度に家屋課税情報管理システムを導入し、既存家屋の評価情報（家屋補充台帳）を電子化したことにより、他の課税情報データ等と家屋課税情報データを容易に紐付けし管理することが可能となった。なお、令和3年度中に市内に存在する44,300棟の家屋に関する課税情報（増改築、減失分含む）の内、40,700棟の電子化が完了した。									
	今後の方向性（改善措置等）	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善	令和4年度は、令和3年度中に電子化が出来なかった既存家屋3,140棟の課税情報を8月末までに電子化し、令和3年度に新築、増改築、減失があった家屋の460棟の課税情報を12月末までに電子化する。今後は、電子化した家屋課税情報データの家屋図面データを地理情報システム、住家被害認定調査結果管理システム等により、他の電子データと紐付けし有効に活用することでさらなる業務効率の向上及び改善を図っていく。									
No.	事務事業名		活動内容				コスト（事業費：千円）					
1	固定資産税課税資料整備事業		活動指標名	単位	令和 2年度 実績	令和 3年度 計画	令和 3年度 実績	令和 4年度 計画	令和 2年度 決算	令和 3年度 当初予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 当初予算
	全体事業概要		① 家屋課税情報の電子データ登録件数	件		500	40,700	500	0	19,169	19,075	52,024
	効率的な固定資産税の評価及び課税の適正化のため、不動産鑑定により土地の適正な価格を算出し、土地家屋現況図データなどの各種システムによる課税資料の管理を行う。令和3年度は、家屋課税情報管理システムを導入し、より適正な課税客体の把握を行うとともに、家屋平面図データを住家被害認定調査において活用し、罹災証明書発行業務の迅速化を図る。		②						令和 5年度の優先度			
			③						<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> D
			令和 3年度 の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	令和3年度に家屋課税情報管理システムを導入し、既存家屋の評価情報（家屋補充台帳）を電子化したことにより、他の課税情報データ等と家屋課税情報データを容易に紐付けし管理することが可能となった。なお、令和3年度中に市内に存在する44,300棟の家屋に関する課税情報（増改築、減失分含む）の内、40,700棟の電子化が完了した。							
事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託 <input type="checkbox"/> その他		今後の方向性（改善措置等）	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止	令和4年度は、令和3年度中に電子化が出来なかった既存家屋3,140棟の課税情報を8月末までに電子化し、令和3年度に新築、増改築、減失があった家屋の460棟の課税情報を12月末までに電子化する。今後は、電子化した家屋課税情報データの家屋図面データを地理情報システム、住家被害認定調査結果管理システム等により、他の電子データと紐付けし有効に活用することでさらなる業務効率の向上及び改善を図っていく。							
計画対象	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画査定対象 <input type="checkbox"/> 行政改革対象											

※決算額については、端数処理により、他資料の決算額と差異が生じている場合もあります。